

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年4月26日

東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,728	13.0	2,234	9.3	2,208	12.4	1,984	39.2
2018年3月期	14,807	8.6	2,045	7.1	1,964	12.4	1,425	26.1

(注) 包括利益 2019年3月期 2,181百万円(88.4%) 2018年3月期 1,158百万円(△0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	75.17	—	14.0	10.0	13.4
2018年3月期	53.99	—	11.2	9.3	13.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,492	15,233	64.7	575.30
2018年3月期	20,870	13,263	63.4	501.24

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,188百万円 2018年3月期 13,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,367	△2,093	△483	2,261
2018年3月期	2,562	△1,016	△1,875	2,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	211	14.8	1.7
2019年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	238	12.0	1.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	8.6	820	△4.6	780	△6.2	520	△12.6	19.70
通期	18,200	8.8	2,460	10.1	2,380	7.8	1,720	△13.3	65.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	26,475,880株	2018年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2019年3月期	74,540株	2018年3月期	74,518株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	26,401,350株	2018年3月期	26,400,409株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,162	6.5	1,114	16.1	1,189	12.6	979	37.7
2018年3月期	9,545	5.3	959	△9.6	1,055	△6.5	711	△2.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	37.10		—					
2018年3月期	26.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	18,007		13,247		73.6	501.76		
2018年3月期	15,884		12,462		78.5	472.06		

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,247百万円 2018年3月期 12,462百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当企業集団の当連結会計年度における売上高は16,728百万円（前連結会計年度比1,921百万円増、同13.0%増）、営業利益2,234百万円（前連結会計年度比189百万円増、同9.3%増）、経常利益2,208百万円（前連結会計年度比243百万円増、同12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,984百万円（前連結会計年度比559百万円増、同39.2%増）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内において償還価格の引下げが行われましたが、骨接合材料分野、脊椎固定器具分野及び人工骨分野の売上が順調に推移したことから、前連結会計年度比6.5%増の10,162百万円と伸張しました。米国においても人工関節分野の売上が順調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルベースで前連結会計年度比24.9%増、円換算後は前連結会計年度比24.8%増の6,566百万円と伸張しました。

人工関節分野は、日本において人工股関節製品の売上が減少したものの、米国において人工股関節製品「Entrada Hip Stem」や人工膝関節製品の売上が順調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比12.3%増（日本国内3.3%減、米国25.6%増）の10,850百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、「OM Femoral Nail システムⅢ（商品名：ASULOCK）」及び「ARISTO ネイルシステム」の売上が順調に推移し、日本国内の売上高は前連結会計年度比13.1%増の3,599百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、「KMC Kyphoplasty システム」及び「リゾルブ ハロー システム」の売上が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計が前連結会計年度比15.8%増（日本国内18.1%増、米国40.3%減）の1,934百万円と伸張しました。

売上原価率は、自社製品売上高比率が85.9%（前連結会計年度は88.6%）に低下したこと及び償還価格の引下げの影響により、29.4%（前連結会計年度は28.1%）となりました。

販売費及び一般管理費合計は、給料及び手当、支払手数料等の増加により、前連結会計年度比11.4%増の9,576百万円となりましたが、売上高販管費率は57.2%（前連結会計年度は58.1%）に低下しました。

営業利益は、売上原価率は上昇したものの、売上高の増加、売上高販管費率の低下により、2,234百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

経常利益は、為替差益85百万円など営業外収益を104百万円計上し、支払利息104百万円など営業外費用を131百万円計上した結果、2,208百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損39百万円を特別損失として計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2017年12月22日付米国連邦法人税の税率引下げ及び繰延税金資産を追加計上したことにより、法人税等合計が減少したことから、1,984百万円（前連結会計年度比39.2%増）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年度比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	10,162,090	106.5
	人工関節	4,323,614	96.7
	骨接合材料	3,599,841	113.1
	脊椎固定器具	1,894,589	118.1
	人工骨	215,601	108.6
	その他	128,443	141.9
	米国	6,566,800	124.8
	人工関節	6,526,799	125.6
	脊椎固定器具	40,000	59.7
合計		16,728,891	113.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、骨接合材料分野、脊椎固定器具分野及び人工骨分野での売上が順調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は10,162百万円(前連結会計年度比6.5%増)、営業利益は1,114百万円(前連結会計年度比16.1%増)となりました。

(米国)

売上高は、既存顧客への販売の拡大及び新規顧客の増加により人工関節製品の売上高が伸張しました。その結果、内部売上高を含んだ当セグメントの売上高は9,744百万円(前連結会計年度比16.6%増)、営業利益は1,039百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,621百万円増加し、23,492百万円となりました。主な増加は、商品及び製品1,162百万円、有形固定資産863百万円及び繰延税金資産247百万円であります。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ651百万円増加し、8,258百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金322百万円、繰延税金負債248百万円であります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,970百万円増加し、15,233百万円となりました。主な増加は、利益剰余金1,772百万円であります。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は64.7%(前連結会計年度末は63.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、2,261百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,367百万円の収入(前連結会計年度は2,562百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益2,169百万円、減価償却費1,162百万円であります。支出の主な内訳はたな卸資産の増加額1,117百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,093百万円の支出(前連結会計年度は1,016百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産(専用医療工具等)の取得による支出1,977百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは483百万円の支出(前連結会計年度は1,875百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入1,700百万円、支出の主な内訳は短期借入金の純減少額984百万円、長期借入金の返済による支出848百万円であります。

(4) 今後の見通し

国内における医療機器業界を取り巻く環境は、社会保障関連費の財源問題などにより今後も償還価格は下落し、引き続き厳しい市場環境が継続すると想定しております。また、国は少子高齢化社会の到来による急速な人口構造の変化に伴う社会保障関係費の増加が避けられない状況下、単なる負担増と給付削減による現行制度の維持を目指すのではなく、世界最高の健康水準を維持すると同時に、保健医療分野における技術やシステムの革新を通じて、経済成長に寄与していくとの方向性を打ち出しており、当社に求められる役割も変化していくものと考えております。

一方、海外市場においては、販売が好調な米国市場で継続的に成長が期待され、引き続きビジネスの拡大が可能と考えております。

当社は、患者様のQOL向上に資する経営を行うべく、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて医療に貢献する」という経営理念のもと、2019年3月期（第47期）から2021年3月期（第49期）の3か年を実施期間とする中期経営計画「MODE2020」を策定しました。「MODE2020」は、中期経営方針として「オーガニック成長領域における収益力の強化と、戦略成長領域における基盤を確立するとともに、戦略実行体制の強化を図り、中長期的に利益の伴った持続的成長を実現する」を掲げ、その実現に向けた重点施策である「製品開発力・製造力の強化」、「海外ビジネスの拡大」、「日本市場における注力販売製品分野のシェア拡大」、「更なる効率化とSCM強化」を実行しております。

一方、日本国内で実施された償還価格引下げの影響や、「MODE2020」の連結業績予想の前提としている対ドル為替レートが1ドル106円から110円レベル（2019年3月末時点）へと円安水準になったことによる収益性低下の影響を極小化するために、売上原価（製造原価）の更なる低減に向け、欧州を中心としたコスト競争力のあるベンダーからの調達拡大や、米国子会社の自社製造能力拡大などによる売上原価低減を進めております。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高18,200百万円、営業利益2,460百万円、経常利益2,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,720百万円を予想しております。なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル110円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等、国際財務報告基準（IFRS）適用における様々な影響を十分に検討しましたが、当面は日本基準を適用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,457,900	2,261,419
受取手形及び売掛金	4,406,539	4,575,784
商品及び製品	5,245,620	6,407,913
仕掛品	328,618	345,488
原材料及び貯蔵品	837,416	976,158
その他	110,395	246,228
貸倒引当金	△11,982	△12,350
流動資産合計	13,374,506	14,800,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	670,038	710,122
機械装置及び運搬具(純額)	206,208	239,205
工具、器具及び備品(純額)	3,618,563	4,376,662
土地	1,987,593	1,988,783
その他	15,773	47,385
有形固定資産合計	6,498,177	7,362,159
無形固定資産	85,632	182,268
投資その他の資産		
繰延税金資産	854,617	1,101,717
その他	57,605	45,497
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	912,211	1,147,203
固定資産合計	7,496,021	8,691,631
資産合計	20,870,527	23,492,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,604	1,060,500
短期借入金	3,683,775	2,885,397
リース債務	67,674	30,621
未払法人税等	133,442	170,732
未払費用	316,068	407,923
未払金	316,078	288,503
割賦未払金	72,126	36,807
賞与引当金	165,697	176,991
役員賞与引当金	51,260	58,660
その他	12,327	24,147
流動負債合計	5,556,055	5,140,284
固定負債		
長期借入金	710,141	1,519,188
リース債務	126,739	96,117
退職給付に係る負債	949,231	1,008,861
役員株式給付引当金	26,994	42,334
資産除去債務	26,611	28,062
長期割賦未払金	39,905	3,097
長期預り金	5,500	6,500
繰延税金負債	166,039	414,285
固定負債合計	2,051,162	3,118,446
負債合計	7,607,218	8,258,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	7,605,845	9,378,741
自己株式	△76,244	△76,268
株主資本合計	13,118,559	14,891,431
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,730	23,141
為替換算調整勘定	311,312	458,457
退職給付に係る調整累計額	△203,166	△184,229
その他の包括利益累計額合計	114,877	297,369
非支配株主持分	29,872	44,742
純資産合計	13,263,309	15,233,543
負債純資産合計	20,870,527	23,492,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,807,726	16,728,891
売上原価	4,166,337	4,916,934
売上総利益	10,641,388	11,811,956
販売費及び一般管理費		
販売促進費	319,067	382,754
運賃及び荷造費	282,095	287,823
広告宣伝費	68,962	62,113
貸倒引当金繰入額	1,157	366
給料及び手当	2,661,554	2,932,986
退職給付費用	81,369	112,142
法定福利費	248,835	265,506
福利厚生費	150,419	165,515
旅費及び交通費	332,038	320,439
減価償却費	901,619	1,051,117
研究開発費	594,881	484,327
租税公課	122,865	120,047
支払手数料	1,703,655	2,174,622
その他	1,127,518	1,217,220
販売費及び一般管理費合計	8,596,040	9,576,983
営業利益	2,045,347	2,234,972
営業外収益		
受取利息	244	248
受取手数料	11,439	11,502
為替差益	49,395	85,750
その他	4,520	7,059
営業外収益合計	65,599	104,560
営業外費用		
支払利息	124,176	104,481
シンジケートローン手数料	12,436	13,131
その他	9,425	13,442
営業外費用合計	146,037	131,054
経常利益	1,964,909	2,208,479
特別損失		
固定資産除却損	45,400	39,180
減損損失	186,654	—
特別損失合計	232,055	39,180
税金等調整前当期純利益	1,732,854	2,169,298
法人税、住民税及び事業税	288,017	191,355
法人税等調整額	6,900	△19,232
法人税等合計	294,917	172,122
当期純利益	1,437,936	1,997,175
非支配株主に帰属する当期純利益	12,470	12,592
親会社株主に帰属する当期純利益	1,425,466	1,984,583

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,437,936	1,997,175
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△11,769	16,410
為替換算調整勘定	△170,423	149,422
退職給付に係る調整額	△97,544	18,937
その他の包括利益合計	△279,737	184,770
包括利益	1,158,199	2,181,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,148,688	2,167,075
非支配株主に係る包括利益	9,510	14,870

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	6,365,607	△78,289	11,876,276
当期変動額					
剰余金の配当			△185,228		△185,228
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,425,466		1,425,466
自己株式の取得				△188	△188
自己株式の処分				2,233	2,233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,240,238	2,044	1,242,283
当期末残高	3,001,929	2,587,029	7,605,845	△76,244	13,118,559

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,500	478,776	△105,622	391,655	20,361	12,288,293
当期変動額						
剰余金の配当						△185,228
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,425,466
自己株式の取得						△188
自己株式の処分						2,233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,769	△167,463	△97,544	△276,777	9,510	△267,267
当期変動額合計	△11,769	△167,463	△97,544	△276,777	9,510	975,015
当期末残高	6,730	311,312	△203,166	114,877	29,872	13,263,309

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	7,605,845	△76,244	13,118,559
当期変動額					
剰余金の配当			△211,687		△211,687
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,984,583		1,984,583
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,772,895	△23	1,772,871
当期末残高	3,001,929	2,587,029	9,378,741	△76,268	14,891,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,730	311,312	△203,166	114,877	29,872	13,263,309
当期変動額						
剰余金の配当						△211,687
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,984,583
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,410	147,144	18,937	182,492	14,870	197,362
当期変動額合計	16,410	147,144	18,937	182,492	14,870	1,970,234
当期末残高	23,141	458,457	△184,229	297,369	44,742	15,233,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,732,854	2,169,298
減価償却費	1,014,742	1,162,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,157	366
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,667	52,908
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	23,343	34,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,966	11,293
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,712	7,400
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,420	15,340
受取利息及び受取配当金	△244	△248
支払利息	124,176	104,481
シンジケートローン手数料	12,436	13,131
為替差損益 (△は益)	△21,814	9,005
固定資産除売却損益 (△は益)	45,400	39,180
減損損失	186,654	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△483,978	△136,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,962	△1,117,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	190,581	296,079
未払又は未収消費税等の増減額	△205,735	16,856
その他	210,346	△57,251
小計	2,954,291	2,620,971
利息及び配当金の受取額	238	248
利息の支払額	△78,982	△28,357
シンジケートローン手数料の支払額	△12,697	△10,296
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△300,317	△215,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562,533	2,367,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,001,271	△1,977,844
無形固定資産の取得による支出	△15,723	△116,069
その他	960	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,035	△2,093,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△498,735	△984,490
長期借入れによる収入	—	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△849,931	△848,606
リース債務の返済による支出	△94,344	△67,674
割賦債務の返済による支出	△247,436	△72,126
自己株式の取得による支出	△188	△23
配当金の支払額	△185,114	△210,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,875,750	△483,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,927	13,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△335,179	△196,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,793,079	2,457,900
現金及び現金同等物の期末残高	2,457,900	2,261,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当企業集団は「整形外科分野を中心とした医療機器類」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム（以下「当社」という。）、米国には海外子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」という。）が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、製造・販売を基礎とした地域別（国別）セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が整形外科分野における人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等を主にODEV社、その他販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また「米国」では、ODEV社が人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等の開発製造を行い当社に対して製品供給を行うとともに、独自に米国市場を中心に人工関節、脊椎固定器具の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,545,525	5,262,201	14,807,726	—	14,807,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,092,777	3,092,777	△3,092,777	—
計	9,545,525	8,354,978	17,900,503	△3,092,777	14,807,726
セグメント利益	959,976	1,002,778	1,962,754	82,592	2,045,347
セグメント資産	13,516,298	7,550,752	21,067,051	△196,524	20,870,527
セグメント負債	3,421,353	4,298,813	7,720,166	△112,948	7,607,218
その他の項目					
減価償却費	520,588	537,155	1,057,743	△43,001	1,014,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	585,661	460,370	1,046,031	△50,612	995,419

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△196,524千円には、全社資産の金額2,368,020千円（その主なものは、当社の現金・預金であります。）、及びたな卸資産の調整額929,398千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,162,090	6,566,800	16,728,891	—	16,728,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,177,904	3,177,904	△3,177,904	—
計	10,162,090	9,744,704	19,906,795	△3,177,904	16,728,891
セグメント利益	1,114,528	1,039,913	2,154,442	80,530	2,234,972
セグメント資産	15,864,169	9,360,510	25,224,680	△1,732,405	23,492,274
セグメント負債	4,760,479	3,481,939	8,242,418	16,312	8,258,731
その他の項目					
減価償却費	576,310	629,713	1,206,024	△47,289	1,158,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	916,592	1,190,158	2,106,751	△31,625	2,075,125

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△1,732,405千円には、全社資産の金額2,143,489千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及びたな卸資産の調整額935,770千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	米国	計				
減損損失	186,654	—	186,654	—	186,654	—	186,654

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△10,992	△10,992
当期末残高	—	—	—	—	3,513	3,513

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△3,609	△3,609
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	501円24銭	575円30銭
1株当たり当期純利益金額	53円99銭	75円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,425,466	1,984,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,425,466	1,984,583
普通株式の期中平均株式数(株)	26,400,409	26,401,350

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度59,627株、前連結会計年度60,694株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度59,627株、前連結会計年度59,627株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2019年6月21日付予定)

新任取締役候補

取締役 高柳 好之

退任予定取締役

取締役 奥山 雅彦

新任監査役候補

監査役 半澤 彰一

退任予定監査役

監査役 大石 洋司